令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000233

基本事項						
事務事業名	道路管理事業			所管部署名	都市建設部道路課管理担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	土木管理費	根拠法令等	道路法、吉川美南駅自由通路の設置及び管理に関する条例	
	目	土木総務費	道路管理事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策					
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	・道路占用申請に対して内容を審査し、条件等を付して許可をする。 ・道路管理者以外の者が行う道路工事施行承認申請に対して内容を審査し、条件等を付して承認をする。 ・吉川美南駅自由通路の清掃や消防設備、電気設備などの保守点検を業務委託で行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	13,431	13,820	13,807	14,585	13,586	△221	15,036
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	13,431	13,820	13,807	14,585	13,586	△221	15,036
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,544	11,906	12,388	8,289	13,208	820	7,965
	C	市負担経費（A－B）	7,887	1,914	1,419	6,296	378	△1,041	7,071

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	3.71	4.38	4.48	4.93	4.93
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

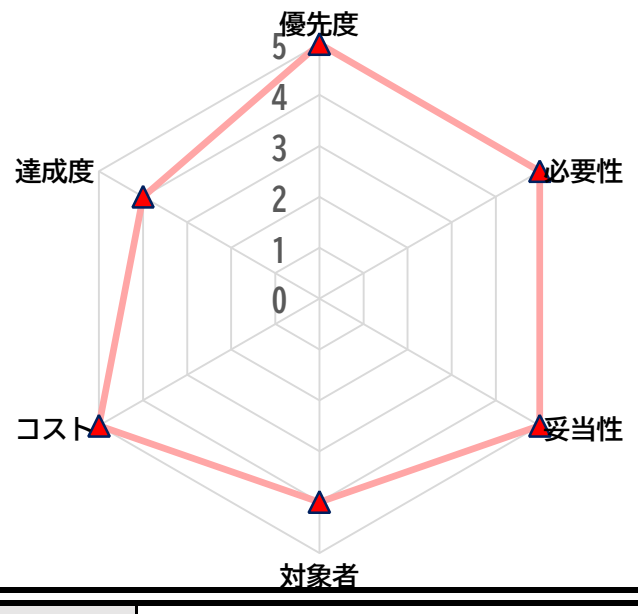
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	道路占用許可工事本復旧完了率	%	60	60	60	60	60
		本復旧完了件数/仮復旧完了日から6か月以上経過している件数×100 （市事業を除く）		28.5	55.6	50	55.9	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○道路占用許可件数：428件 　内訳：水道125件、下水77件、電気74件、ガス105件、他47件 ○道路工事施行承認件数：53件 ○道路占用調整会議：令和6年6月14日書面開催（11業者・部署等） ○吉川美南駅自由通路維持管理費：11,957,381円 　内訳：光熱水費2,545,703円、施設修繕料1,094,500円、総合管理委託料8,197,200円、火災保険料119,978円 ○道水路賠償責任保険料：1,318,690円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000234

基本事項						
事務事業名			道路台帳整備事業		所管部署名	都市建設部道路課管理担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	土木管理費	根拠法令等	道路法
	目	細目	土木総務費	道路管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定や、道路法に基づく許可、 道路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。 水路境界が確定した水路台帳の電子化を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	25,850	18,866	31,939	23,638	23,323	△8,616	24,057
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	25,850	18,866	31,939	23,638	23,323	△8,616	24,057
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	25,850	18,866	31,883	23,638	21,921	△9,962	23,266
	C	市負担経費（A－B）	0	0	56	0	1,402	1,346	791

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.11	0.23	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

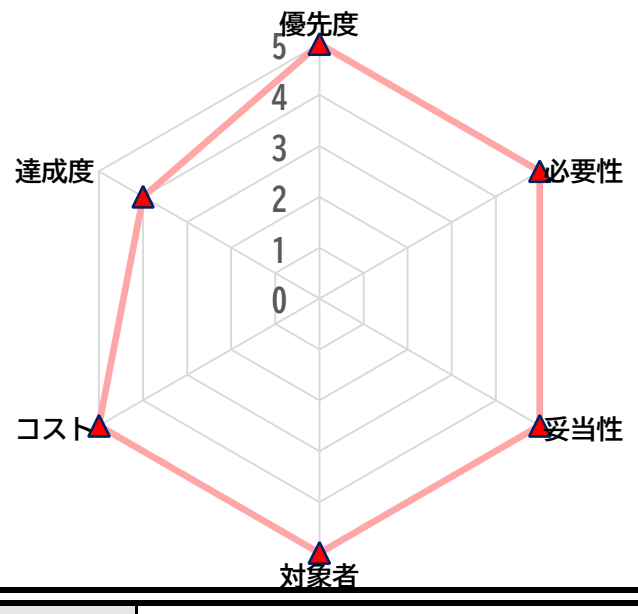
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	市道延長	%	37.72	38.14	38.54	38.54	38.54
		幅員5.5m以上の道路の延長率（道路台帳に反映した延長率）		37.96	38.25	38.45	38.45	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路台帳補正業務委託　：15,004,000円 水路台帳電子化業務委託：　5,633,100円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000238

基本事項						
事務事業名			道路橋りょう一般事務事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	目	細目	道路橋りょう総務費	道路橋りょう一般事務事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策					
	施策の展開				実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			道路舗装及び施設修繕などに使用する公用車(工事車両)や設計システムなどの維持管理を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	5,350	5,905	8,126	9,442	8,486	360	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	5,350	5,905	8,126	9,442	8,486	360	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,350	5,905	8,126	9,442	8,486	360	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

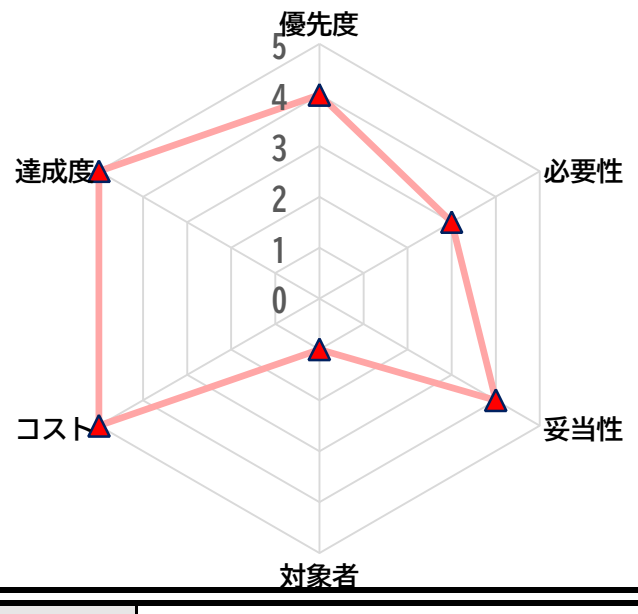
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	公用車修繕(車検)	台	4	5	4	5	4
		毎年車検と隔年車検の合計台数		4	5	4	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路橋りょう一般事務事業公用車修繕事業 1．令和6年度の車検満了該当車両　5台 1）回送車 2）2ｔダンプ 3）2ｔクレーン 4）軽トラック 5）ショベルローダ 2．令和7年度の車検満了該当車両　4台 1）回送車 2）2ｔダンプ 3）2ｔクレーン 4）軽バン

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000239

基本事項						
事務事業名			まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		所管部署名	都市建設部道路課管理担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例
	目	細目	道路橋りょう総務費	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発等により接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。 これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を助成する。 また、指定市道については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	15,334	10,157	9,714	15,535	9,497	△217	13,890
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	15,334	10,157	9,714	15,535	9,497	△217	13,890
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	15,334	10,157	9,714	15,535	9,497	△217	13,890

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.19	0.08	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

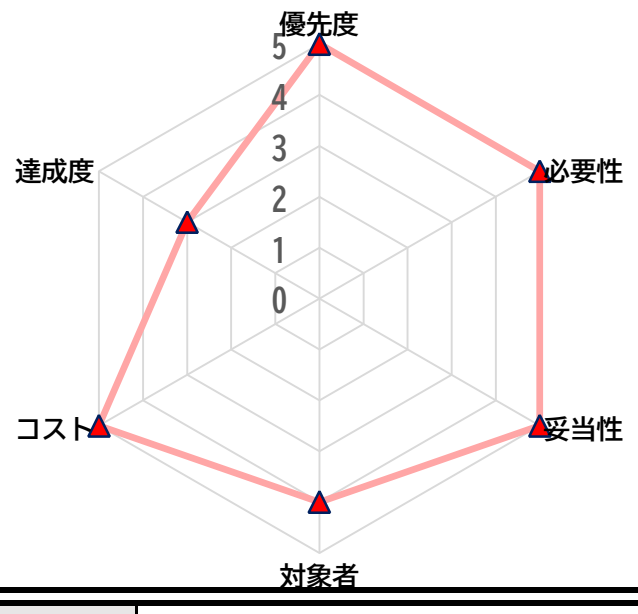
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	採納申請件数①	件	38	39	35	46	43
		採納申請を受理した件数		52	41	46	41	
	指標②	採納申請件数②	件	37	35	17	24	20
		採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数		37	20	17	22	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○寄付採納：32件、面積：509.51㎡ 内訳：開発による寄付採納：28件、面積：394.56㎡、自主採納：4件、面積114.95㎡ ○分筆助成金：29件、7,351,000円 ○用地購入費：20件、1,983,138円 ○物件補償費： 2件、 162,226円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している □未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続 □改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡 大 □手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮 小 □効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾 匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000240

基本事項						
事務事業名			道路維持補修事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　□自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	目	細目	道路維持費	道路維持補修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	140,495	252,751	198,237	334,288	320,191	121,954	344,000
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	140,495	252,751	198,237	334,288	320,191	121,954	344,000
	B 特定財源	国庫支出金	10,104	17,000	0	18,180	2,149	2,149	5,179
		県支出金	0	0	0	362	0	0	0
		市債	13,500	15,300	0	33,700	0	0	71,800
		その他	0	0	0	0	0	0	8,298
	C	市負担経費（A－B）	116,891	220,451	198,237	282,046	318,042	119,805	258,723

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	7.46	6.38	5.38	7.22	6.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

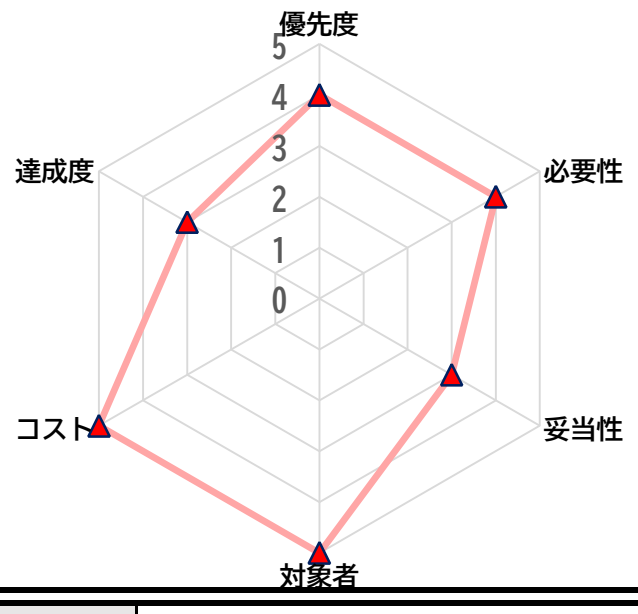
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	道路補修要望等処理率	%	65	69	80	80	80
		対応件数/総要望件数×100		68.5	66	68	70	
	指標②	事故発生件数	件	5	4	4	4	4
		管理瑕疵による事故発生件数		4	15	6	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路維持補修事業　320,190,731円 （１）需用費　17,055,285円　：修繕料　16,985,510円　道路施設の修繕　55箇所 （２）委託料　126,638,551円　：清掃委託料　10,655,594円　：害虫駆除委託料　8,859,733円　：除草委託料　28,441,874円 ：道路安心安全パトロール委託料　7,040,000円　：樹木剪定業務委託料　60,269,550円 ：道路舗装修繕計画策定委託料　11,371,800円 （３）工事請負費　156,191,801円　：舗装指定修繕工事　19,999,273円　単価契約　24件 ：採納舗装工事　13,992,662円　単価契約　13件、542.2㎡ ：未舗装道路維持工事　2,999,466円　単価契約　5路線 ：舗装補修工事　74,380,900円　11路線、L=1,842.9m ：市道2-122号線舗装補修工事(繰越明許)　44,819,500円　L=292.3m （４）原材料費　5,937,524円　：補修材料費　5,937,524円 （５）負担金　13,422,000円　：工事負担金　13,422,000円　吉川市水道事業への負担金

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	令和６年度に策定した道路舗装修繕計画による整備を推進する。 地域が主体的に取り組む旭・三輪野江地区における生活道路整備を推進する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000696

基本事項						
事務事業名			交通安全施設整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	目	細目	道路維持費	交通安全施設整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第３章 安心と賑わいのまちづくり（生活・産業部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第２節 みんなで守る防犯と交通安全の推進			
	施策の展開		(3)道路交通環境の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・法定外路面標示を施工するとともに維持管理を行う。 ・速度抑制対策等を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	26,120	8,514	26,900	17,427	15,418	△11,482	25,452
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	26,120	8,514	26,900	17,427	15,418	△11,482	25,452
	B 特定財源	国庫支出金	10,450	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	15,200
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	15,670	8,514	26,900	17,427	15,418	△11,482	10,252

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.57	0.12	0.15	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

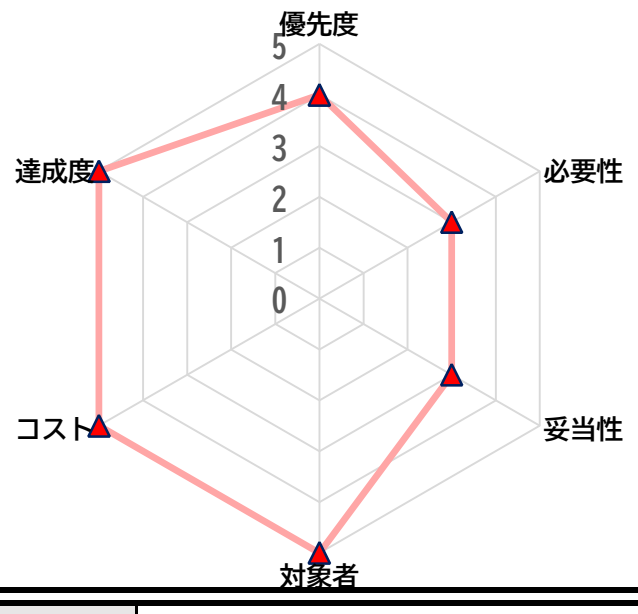
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	交通事故数	件	165	165	160	155	155
		市内で発生した人身事故数		128	147	169	182	
	指標②	死亡者数	人	0	0	0	0	0
		市内で発生した交通事故による死亡者数		0	2	2	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	交通安全施設整備事業 （１）需用費　2,094,400円　：道路反射鏡修繕　292,600円　1箇所　：安全施設修繕　1,801,800円　14箇所 （２）工事請負費　13,323,211円　：路面標示工事単価契約　2,998,611円　5件 ：2-332号線外交通安全施設整備工事　10,324,600円　通学路対策

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000242

基本事項

事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	項	道路新設改良費	道路改良事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(2)生活道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他拡幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	29,921	18,798	195,958	193,390	191,030	△4,928	39,707
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	29,921	18,798	195,958	193,390	191,030	△4,928	39,707
B 特定財源	国庫支出金	0	0	28,352	0	0	△28,352	419
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	26,800	0	25,400	0	0	△25,400	25,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,121	18,798	142,206	193,390	191,030	48,824	14,288

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.16	0.47	1.45	0.62	0.63
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

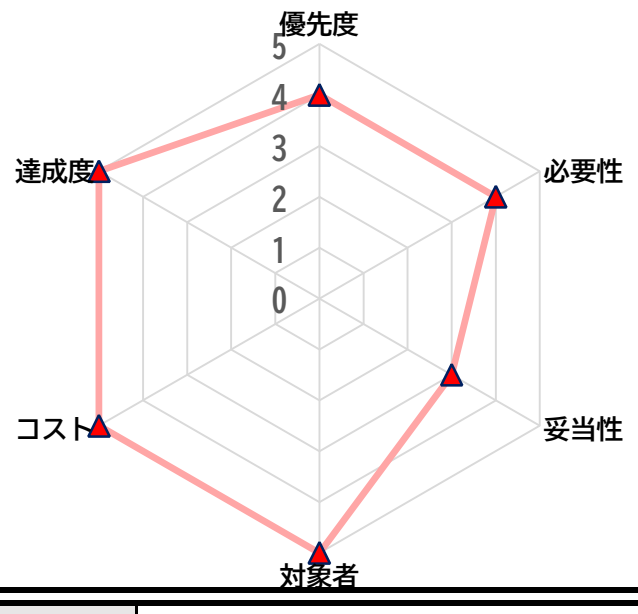
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	道路改良工事延長	m	50	50	562	243	70
	道路改良工事(舗装新設工事含む)の延長		126	269	562	243	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路改良事業費　191,030,400円 （１）　委託料　：物件調査委託料　770,000円 （２）　道路改良工事費　：三郷料金所SIC関連道路標識等設置工事　10,662,300円 ：三郷料金所SIC関連道路標識等設置工事　179,598,100円（繰越明許）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000809

基本事項						
事務事業名			吉川駅北口駅前広場再整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	目	細目	道路新設改良費	道路改良事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			交通の結節点機能の向上により、利便性の高い交流拠点の形成を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	16,940	0	35,586	88,258	82,585	46,999	349,454
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	16,940	0	35,586	88,258	82,585	46,999	349,454
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	134,714
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	181,800
		その他	0	0	0	0	0	0	23,468
	C	市負担経費（A－B）	16,940	0	35,586	88,258	82,585	46,999	9,472

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.05	0.36	0.59	1.01	0.96
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

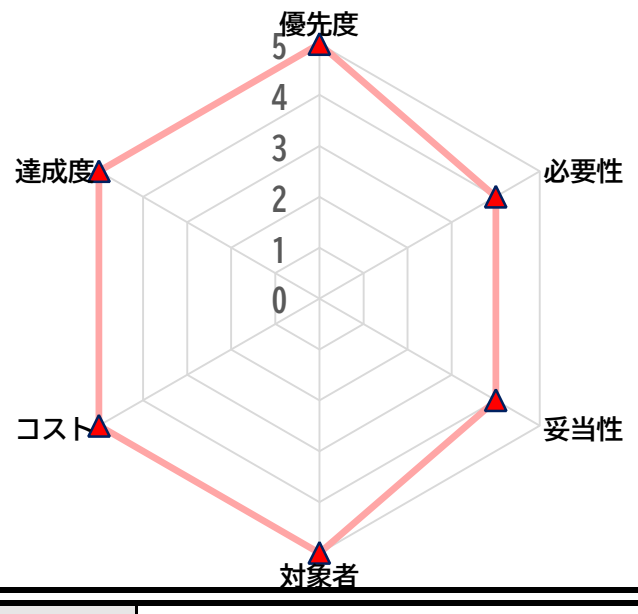
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	交通広場改良工事の進捗状況	%	10	20	20	30	55
		撤去工30、歩道等整備(R7)55、歩道等整備(R8)85、駐車場等整備（完成）100		10	15	20	30	
	指標②	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50	50	52	50	50
		市民意識調査での公共交通に対する満足度		45.8	51.6	48	47.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	道路改良事業(吉川駅北口駅前広場再整備事業) （１）委託費　8,756,000円　：駅前広場建築確認申請等業務委託　5,610,000円 ：駅前広場改修修正設計業務委託　2,673,000円 ：駅前広場資材価格特別調査業務委託　473,000円 （２）工事請負費　73,828,700円　：吉川駅北口駅前広場改修工事(令和6年度)　71,894,900円 ：市道2-1088号線案内看板設置工事　209,000円 ：市道2-1088号線外予告看板設置工事　492,800円 ：駅前広場バス停留所案内板設置工事　484,000円 ：吉川駅北口駅前広場改修工事(令和6年度)付帯工事　748,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000381

基本事項						
事務事業名	舗装新設事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当	
				事前評価責任者	高尾　匡	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法	
	項					
	目	道路新設改良費	道路新設改良事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策					
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	未舗装道路を対象とし、交通量や通学路、住宅や滞水の有無などの道路状況、 地域性も含めた全体の状況を踏まえ対象路線を選定し、整備推進を図る。					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	6,560	5,046	5,046	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	6,560	5,046	5,046	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	6,560	5,046	5,046	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	道路舗装新設工事延長	m				58	0
							58.6	
	指標②							
	指標③							

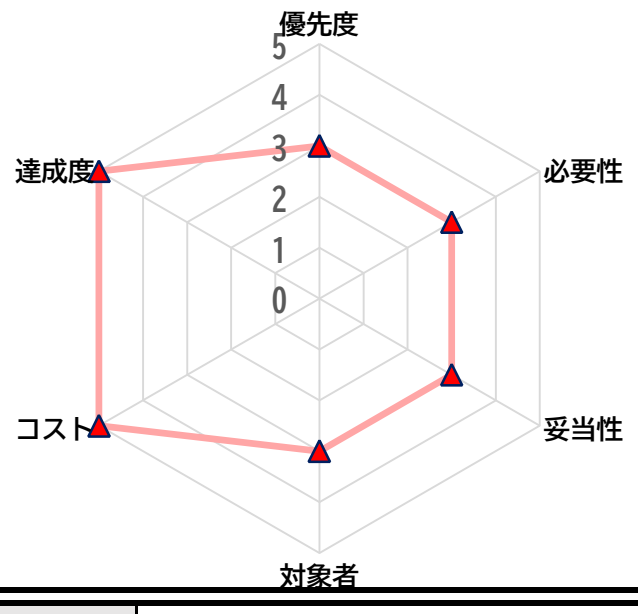
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	舗装新設事業 （１）工事請負費　5,045,700円　：市道3－902号線外舗装新設工事　加藤地内　L=58.6m

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　□改善の上で継続　☑他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	道路の利用状況等を踏まえ整備を推進する。 事務事業評価については、関連事業として道路改良事業へ統合する。
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000382

基本事項	事務事業名	橋りょう長寿命化事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
	予算科目 会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	予算科目 目	橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業		
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市橋梁長寿命化修繕計画
	基本計画の位置付け 施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	基本計画の位置付け 施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	45,277	38,891	26,336	18,806	18,794	△7,542	44,950
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	45,277	38,891	26,336	18,806	18,794	△7,542	44,950
	B 特定財源	国庫支出金	22,550	19,169	10,567	1,971	1,971	△8,596	7,107
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	11,500	2,300	0	0	0	0	30,800
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	11,227	17,422	15,769	16,835	16,823	1,054	7,043

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.25	0.28	0.04	0.10	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

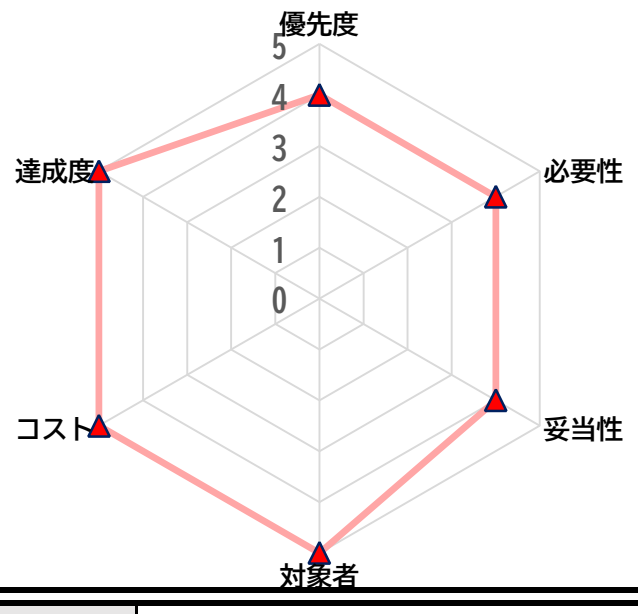
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	橋梁長寿命化実施率	%	14	14	15	15	15
		橋梁長2.0m以上の橋のうち修繕等を実施した橋梁/橋梁数×100		14	15	15	15	
	指標②	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	23	24	24	24	25
		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		23	24	24	24	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	橋りょう維持補修事業　18,793,500円 委託料　：中曽根こ線橋修正設計業務委託　5,868,500円 ：市道1-120号線かちばし外補修設計等業務委託　12,430,000円 ：市道2-316号線川富橋塗膜成分調査業務委託　495,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000772

基本事項

事務事業名	橋りょう架替事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	道路法
	項	土木費	道路橋りょう費		
	目	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業		
	細目	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市橋梁長寿命化修繕計画
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(3)道路の維持管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	埼玉県の行う一級河川大場川の改修により河川幅が広がることから、既設の橋を撤去し、 河川幅に対応する橋梁の架け替えを行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	39,444	24,513	190,774	207,291	206,852	16,078	53,576
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	39,444	24,513	190,774	207,291	206,852	16,078	53,576
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	18,600	10,400	0	38,400	66,079	66,079	15,800
	その他	18,735	10,460	91,801	37,837	59,790	△32,011	25,325
C	市負担経費（A－B）	2,109	3,653	98,973	131,054	80,983	△17,990	12,451

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.48	0.41	1.04	0.74	0.53
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

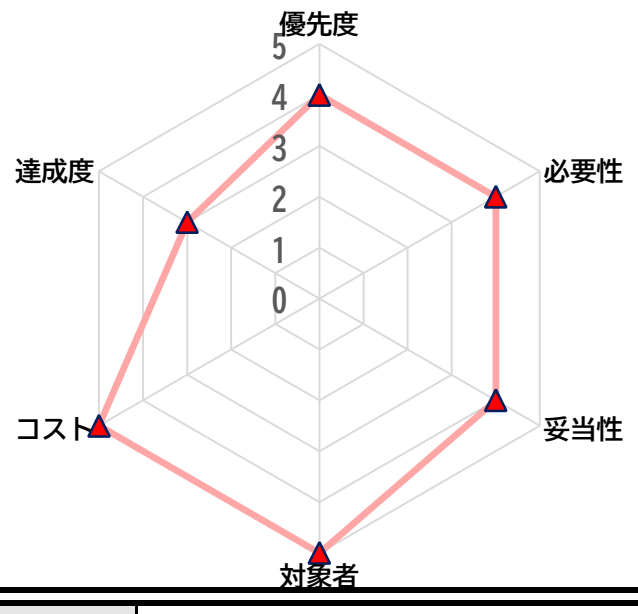
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	橋架替工事の進捗状況	%	40	40	100	100	100
	橋台完成70、橋桁80、取付道路、護岸上流右岸90、護岸上流左岸（完成）100		20	40	80	90	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	橋りょう架替事業　206,851,600円 （１）使用料及び賃借料　：土地賃貸借　土地所有者5名　10,700円 （２）工事請負費　：橋りょう整備工事費　80,853,300円　　繰越明許　125,869,300円 （３）補償補填及び賠償金　：耕作補償料　118,300円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000259

基本事項						
事務事業名			都市計画街路整備事業		所管部署名	都市建設部道路課工務担当
					事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	☑法定受託事務　□自治事務
	款	項	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法
	目	細目	都市計画街路整備事業費	都市計画街路整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開		(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	437,319	315,453	125,696	201,326	195,877	70,181	43,908
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	437,319	315,453	125,696	201,326	195,877	70,181	43,908
	B 特定財源	国庫支出金	46,439	116,526	32,300	79,475	79,475	47,175	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	342,400	116,800	27,800	65,000	65,000	37,200	6,600
		その他	23,908	1,154	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	24,572	80,973	65,596	56,851	51,402	△14,194	37,308

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.95	0.92	1.28	1.21	1.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

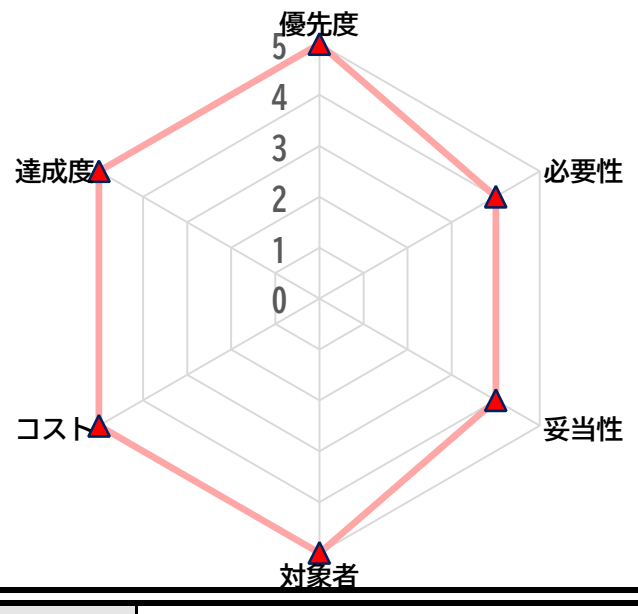
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	都市計画道路整備率	%	74	74	74	100	100
		整備済延長／都市計画決定延長		74	74	74	100	
	指標②	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,996	8,998	8,998
		用地買収済面積		8,996	8,996	8,996	8,996	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	都市計画街路整備事業 1．委託料　(都)越谷吉川線測量設計業務委託　1,463,000円 越谷吉川線開通式運営支援業務委託　1,652,530円 2．工事請負費　越谷吉川線道路築造工事(付帯工事等含)　151,918,800円 市道2-415号線道路改良工事　2,700,000円 3．負担金補助金及び交付金　越谷吉川線街路整備事業負担金　12,113,930円 三郷吉川線街路整備事業負担金　20,273,200円 三郷流山線街路整備事業負担金　4,019,000円 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金　48,000円 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金　14,000円 埼玉県街路事業推進協議会負担金　14,000円 4．補償補填及び賠償金　配電設備移設補償(東電)　816,630円 電気通信設備移転補償(東日本電信電話)　81,891円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000370

基本事項

事務事業名	越谷総合公園川藤線街路整備事業			所管部署名	都市建設部道路課工務担当
				事前評価責任者	高尾　匡
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	都市計画費	根拠法令等	都市計画法
	項	都市計画街路整備事業費	都市計画街路整備事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第７節 快適な道路環境の充実			
	施策の展開	(1)幹線道路の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	都市計画道路越谷総合公園川藤線を整備し、円滑な交通と利用者の安全を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	0	10,451	10,430	10,430	16,682
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	10,451	10,430	10,430	16,682
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	10,451	10,430	10,430	16,682

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

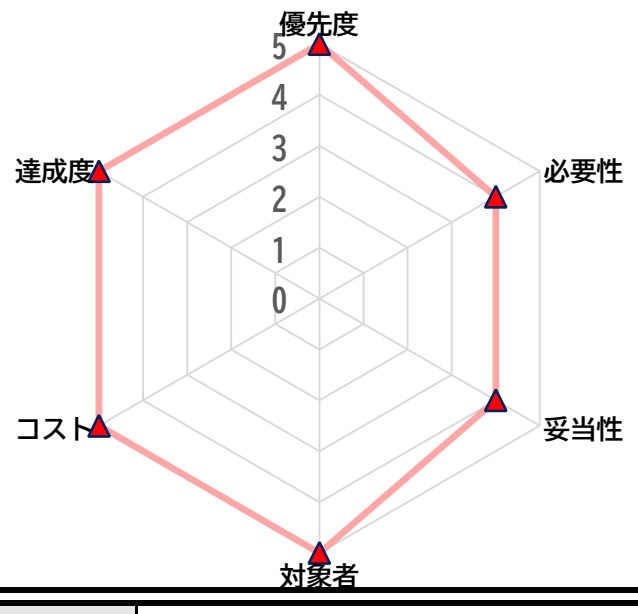
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	都市計画道路整備率	%				20	20
	整備済延長/都市計画決定延長					20	
指標②	道路用地買収面積率	%				24	24
	道路用地買収済面積/道路用地買収面積					24	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	越谷総合公園川藤線街路整備事業　10,430,200円 委託料　：(都)越谷総合公園川藤線現況測量業務委託　10,430,200円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　高尾　匡

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000244

基本事項						
事務事業名	一級河川改修促進事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当	
				事前評価責任者	堀江　豊	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等		
	項					
	目	準用河川改修費	準用河川改修事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第６節 災害に強い都市の整備				
	施策の展開	(3)河川の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	埼玉県河川協会、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、江戸川改修促進期成同盟会の会議により、活動計画や要望事項を決め、各省庁、国会議員に対し一級河川の早期整備の要望活動を行う。					

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	126	82	124	132	125	1	136
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	126	82	124	132	125	1	136
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	126	82	124	132	125	1	136

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

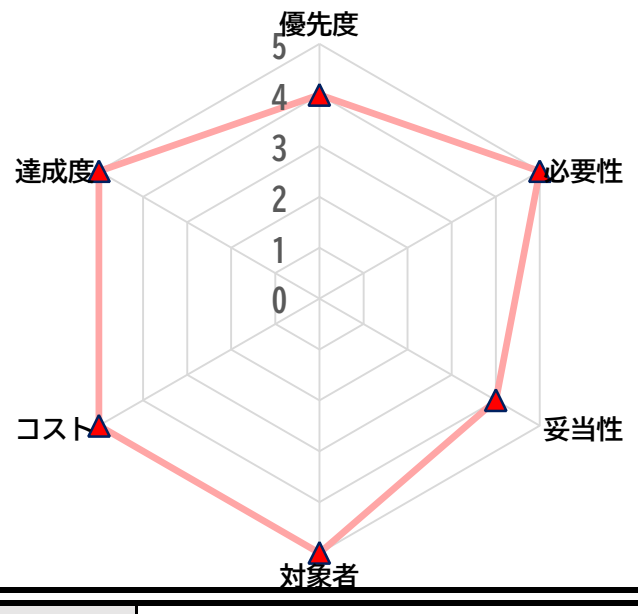
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	協議会の会議	回	3	3	3	3	5
		国、県、各流域自治体で意見交換や進捗状況報告などの会議を開催した回数		3	3	3	7	
	指標②	一級河川の早期整備のための要望活動	回	2	2	3	3	4
		早期の河川整備の要望書を関係省庁や国会議員に対して実施した回数		2	2	3	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	【活動内容】 ・令和6年5月20日　令和6年度中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会　理事会・総会 ・令和6年5月30日　第9回江戸川流域治水協議会及び中川・綾瀬川流域治水協議会（第1回） ・令和6年7月4日　江戸川改修促進期成同盟会総会 ・令和6年7月12日　令和6年度埼玉県河川協会総会 ・令和6年8月7日　江戸川改修促進期成同盟会要望活動、懇談会 ・令和6年8月22日　中川・綾瀬川流域水害対策協議会（第1回） ・令和6年8月26日　中川・綾瀬川流域治水シンポジウム ・令和6年8月27日　中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会要望活動（第1回） ・令和6年11月18日　中川・綾瀬川流域水害対策協議会（第2回） ・令和6年11月20日　中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト要望活動（第1回） ・令和6年12月24日　中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会要望活動（第2回） ・令和7年2月18日　中川・綾瀬川流域水害対策協議会（第3回） 【要望内容】 ・江戸川の堤防や河川防災ステーションの早期整備 ・中川の堤防の早期整備

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000718

基本事項						
事務事業名			河川整備事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	河川法
	目	細目	準用河川改修費	準用河川改修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開		(3)河川の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			吉川美南駅東口周辺地域整備と合わせ、準用河川上第二大場川の改修工事を実施して流域の治水安全度を向上させる			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	138,647	435,721	179,900	207,179	105,315	△74,585	135,300
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	138,647	435,721	179,900	207,179	105,315	△74,585	135,300
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	138,600	435,100	179,900	166,000	64,800	△115,100	135,300
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	47	621	0	41,179	40,515	40,515	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.47	0.38	0.33	1.06	1.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

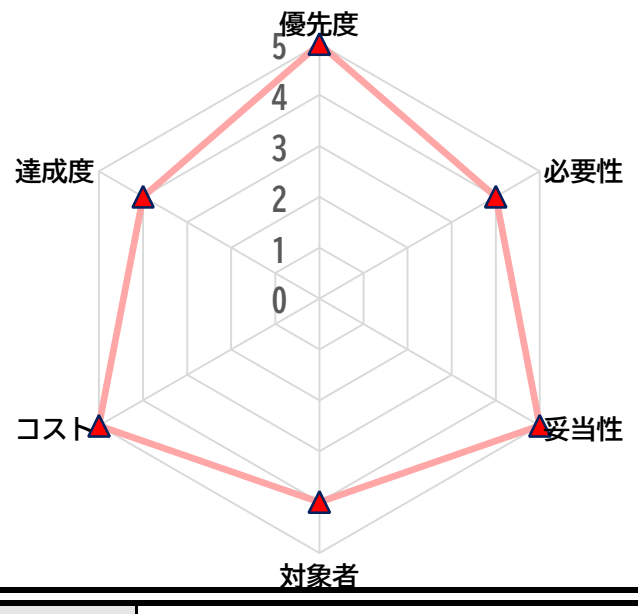
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	河川改修工事の進捗	%	38	66	71	87	96
		準用河川上第二大場川改修の設計、工事の発注状況（支出ベース） 支出額合計÷事業費合計		36	53	72	83	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	１上第二大場川改修修正設計業務委託 ・護岸修正設計（右岸上流L=176.9m）一式 ・護岸修正設計（右岸上流L=162.39m）一式 ・取付道路修正設計（右岸上流L=24.3m）一式 ・取付け部護岸（下流摺付け）一式 ２準用河川上第二大場川改修工事 ・護岸工（右岸上流L=176.9m） ・取付道路工（右岸上流L=24.3m）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化			
「今後の方針」の説明				
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000245

基本事項

事務事業名	河川等除草業務			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	河川法
	項				
	目	準用河川改修費	準用河川改修事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開	(3)河川の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	河川施設法面、堤防管理用通路部分の除草を通して適正な維持管理を行う				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	8,283	10,065	11,066	11,099	10,543	△523	10,814
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	8,283	10,065	11,066	11,099	10,543	△523	10,814
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	622	0	0	623
C	市負担経費（A－B）	8,283	10,065	11,066	10,477	10,543	△523	10,191

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.13	0.09	0.35	0.10	0.10
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

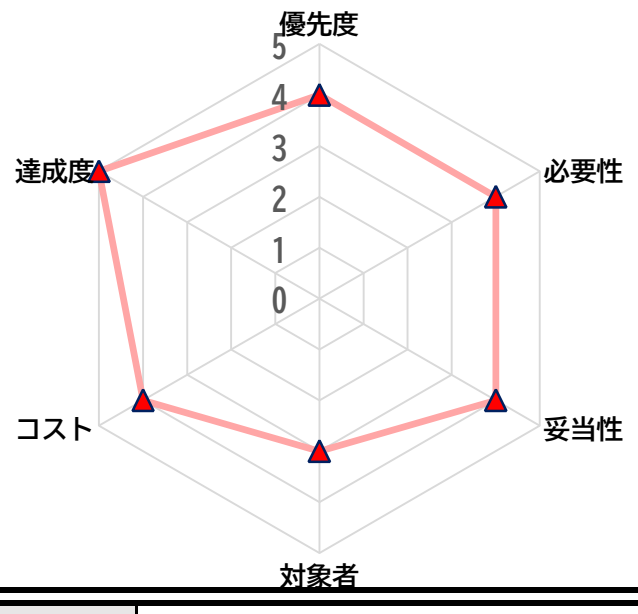
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	除草実施面積	㎡	53,591	53,591	47,400	48,500	48,500
	年間に実施した除草面積の合計		43,421	55,028	49,987	49,599	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	除草面積 ①上第二大場川、西大場川　35,957㎡　3～5回刈り ②木売落貯留施設他　13,642㎡　2回刈り

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000246

基本事項						
事務事業名			排水施設管理事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	目	細目	総合治水費	総合治水事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開		(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			①水路パトロールの実施 ②要望箇所の調査 ③流水支障箇所の修繕 ④水路整備 ⑤浸水被害箇所の治水対策の検討			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	7,756	4,967	7,022	5,529	562	13,809
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	7,756	4,967	7,022	5,529	562	13,809
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	7,756	4,967	7,022	5,529	562	13,809

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.63	1.36	2.23	2.90	2.90
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

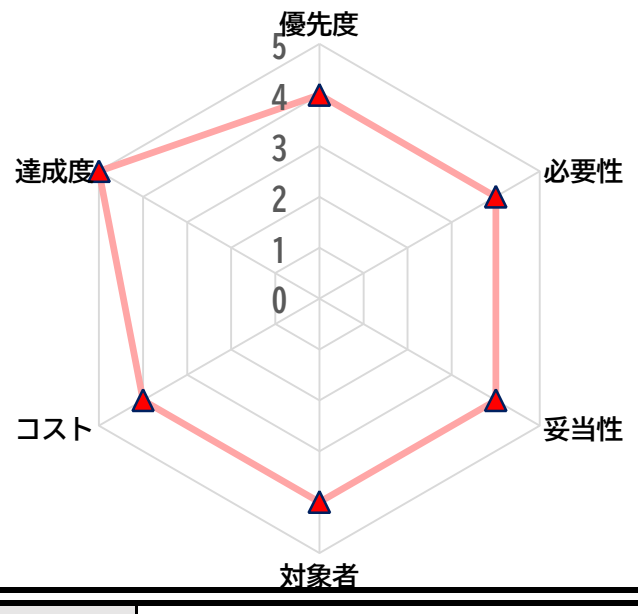
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	水路パトロール実施回数	回	30	30	30	30	0
		1年間に実施した水路パトロールの回数		39	39	29	32	
	指標②	修繕を実施した箇所数	箇所	1	1	0	0	1
		1年間に実施した水路修繕の箇所数		0	0	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・水路修繕　1か所（高富一丁目地内） ・水路パトロール回数　32回 4月　2回 5月　3回 6月　3回 7月　5回 8月　4回 9月　3回 10月　4回 11月　2回 12月　1回 1月　2回 2月　2回 3月　1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000479

基本事項						
事務事業名			ポンプ施設管理事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	目	細目	総合治水費	総合治水事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開		(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			①ポンプ場は毎年動作確認、機械・電気設備点検整備を実施 ②大型エンジンポンプ車は隔年、可搬式エンジンポンプは毎年動作確認、設備点検を実施 ③ポンプの更新			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	6,009	8,082	68,618	84,051	82,510	13,892	62,014
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	6,009	8,082	68,618	84,051	82,510	13,892	62,014
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	63,300	51,000	51,000	△12,300	53,900
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	6,009	8,082	5,318	33,051	31,510	26,192	8,114

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.26	1.97	1.92	1.34	1.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

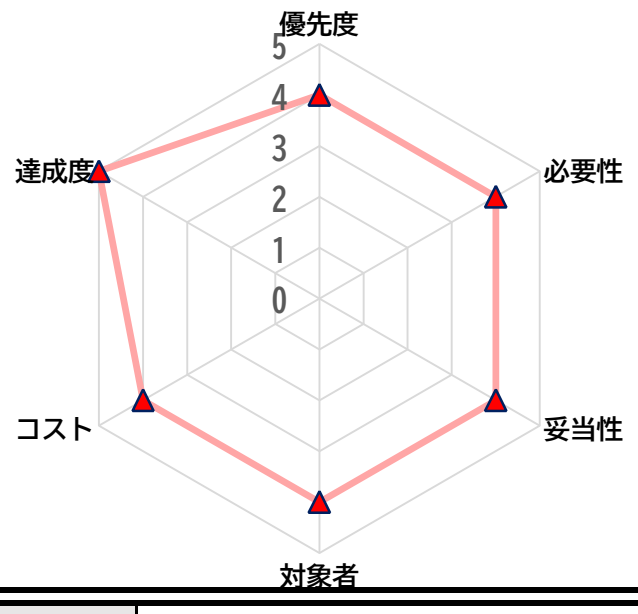
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	ポンプ場、大型エンジンポンプ車、可搬式エンジンポンプの数	基	11	11	11	18	18
		一般会計で管理しているポンプ場数と移動可能なポンプ台数の合計		11	11	18	18	
	指標②	ポンプ点検業務	件	11	11	11	18	18
		点検を実施したポンプ場の数と移動可能なポンプの台数の合計		11	11	11	18	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　ポンプ点検整備 ・吉川5区ポンプ場外3施設点検整備　8,030,000円 ・大型エンジンポンプ車点検整備　1,144,000円 ・移動式エンジンポ点検整備　220,000円 ・可搬式エンジンポンプ点検整備　715,000円 ・職員による毎月点検 2　ポンプ場修繕 ・栄町ポンプ場操作盤修繕 3　水防用備品購入 ・大型エンジンポンプ車 1台　排水能力：毎分30立方メートル

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000723

基本事項

事務事業名	親水啓発事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	土木費	道路橋りょう費	根拠法令等	
	目	総合治水費	親水啓発事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	川で栄えた吉川市の歴史、文化について学んでいただく機会とし、合わせて水環境保全の意識の高揚を図る				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	0	7	60	55	48	100
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	7	60	55	48	100
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	7	60	55	48	100

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.00	0.01	0.11	0.06	0.06
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	イベント参加人数	人	100	100	100	100	100
	カヤックによる体験乗船人数		0	0	80	144	
指標②							
指標③							

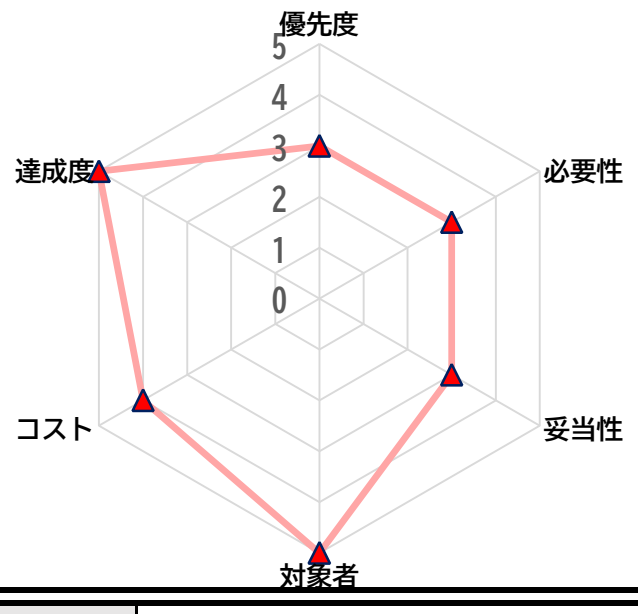
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	11月17日（日）に開催 【場所】 吉川調節池内（ウェットランド） 【内容】 カヤックの体験乗船会を実施 体験乗船時の記念写真を進呈 水害の怖さを伝えるパネル写真を展示 昭和30年代からの「懐かしい吉川町」のパネル写真を展示

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100002

基本事項						
事務事業名			汚水処理事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	下水道法、下水道法施行令
	目	細目	管渠費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市下水道事業経営戦略
	施策		第２節 健全な水環境の保全			
	施策の展開		(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			①下水道管渠内のＴＶカメラによる調査の実施 ②下水道管渠内の油脂、土砂等堆積物の除去 ③下水道施設の維持管理 ④中川流域下水道へ汚水処理維持管理負担金の支払 ⑤指定工事店の登録及び更新			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	319,428	315,321	321,830	343,163	308,861	△12,969	363,224
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	319,428	315,321	321,830	343,163	308,861	△12,969	363,224
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	97	201	647	95	160	△487	182
	C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	319,331	315,120	321,183	343,068	308,701	△12,482	363,042

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.52	1.73	0.74	0.59	0.59
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

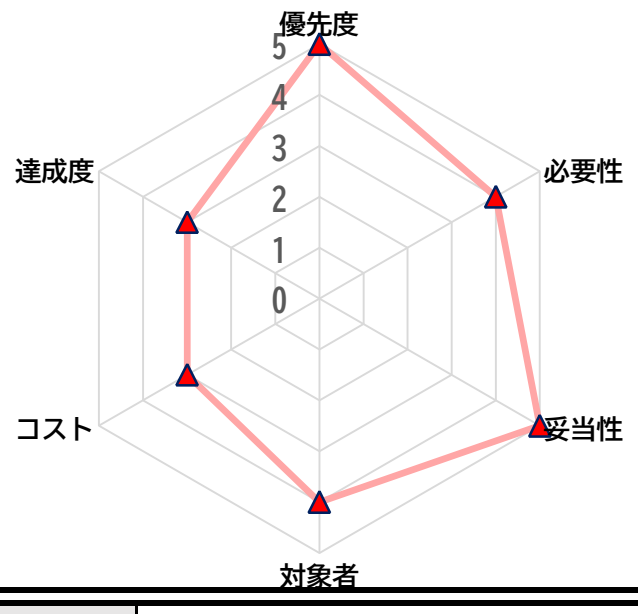
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	緊急管渠内洗浄	回	2	2	3	3	3
		突発的に発生した管渠内清掃の回数		2	6	2	4	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．汚水管渠内清掃業務委託 ①管渠内清掃業務委託：1,617,000円（1件、保1丁目地内他：825.13m） ②管渠内清掃業務委託（緊急）：753,500円（4件、中央三丁目地内他：334.79m） 2．汚水管渠維持管理業務委託 ①汚水マンホールポンプ設備点検業務委託：1,040,000円（4か所） ②管渠内調査業務委託（ＴＶカメラ調査）：4,290,000円（中野地内他、1067.19m） 3．流域下水道関連調査 ①特定事業場排出水水質調査業務委託：1,261,040円（6事業所、年4回実施） ②中流域下水道流入点水質調査業務委託：913,000円（流入点4か所、24時間調査） 4．中川流域下水道維持管理負担金 ・年間汚水処理量：5,973,835立方メートル ・維持管理負担金：238,953,400円（単価：40円/立方メートル）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100003

基本事項	事務事業名	雨水排除事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
				事前評価責任者	堀江　豊
	予算科目 会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	下水道法
	予算科目 項				
	予算科目 目	ポンプ場費			
	予算科目 細目				
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	基本計画の位置付け 施策	第６節 災害に強い都市の整備			
	基本計画の位置付け 施策の展開	(5)雨水処理施設管理の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要	①各雨水ポンプ場の電気・機械設備の点検及び不具合箇所を修繕する。 ②スクリーン清掃、ポンプピット内浚渫及び雨水幹線内を除草する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	49,136	51,228	64,425	78,518	66,020	1,595	81,244
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	49,136	51,228	64,425	78,518	66,020	1,595	81,244
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	49,136	51,228	64,425	78,518	66,020	1,595	81,244

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.08	0.22	0.49	0.49
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

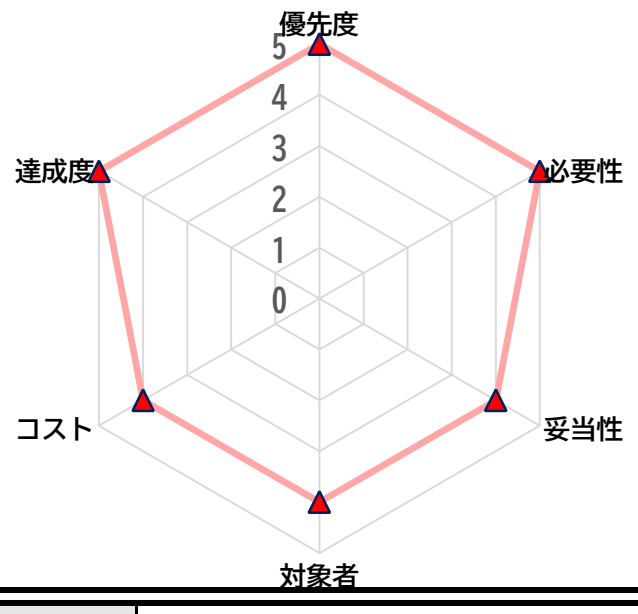
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	雨水排水施設点検業務	施設	9	9	9	9	10
		点検を実施した雨水ポンプ場と調整池排水機場の施設数		9	9	9	9	
	指標②	除草実施面積	㎡	24,900	24,900	24,900	25,700	25,200
		年間に実施した除草面積の合計		26,200	26,200	26,200	25,700	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　雨水ポンプ場、調整池排水機場点検整備 ①共保雨水ポンプ場 ②高久雨水ポンプ場 ③吉川中央第1調整池排水機場 ④吉川中央第2調整池排水機場 ⑤東埼玉テクノポリス排水機場 ⑥駅南No.1排水機場 ⑦駅南No.2排水機場 ⑧美南1・2丁目調整池排水機場 ⑨美南3丁目調整池排水機場 2　点検内容 ・電気設備点検・計装設備点検・機械設備点検 3　雨水幹線除草業務委託 ・木売落し除草面積　25,700㎡　3回刈り

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100001

基本事項	事務事業名	公共下水道事業経営事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
				事前評価責任者	堀江　豊
	予算科目 会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款	下水道事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法
	予算科目 項				
	予算科目 目	総係費			
	予算科目 細目				
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	基本計画の位置付け 施策	第２節 健全な水環境の保全			吉川市下水道事業経営戦略
	基本計画の位置付け 施策の展開	(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	①施設の状況等の把握及び分析 ②指標を活用した経営の状況把握及び分析 ③投資規模の合理化及び経費の見直し ④適正な資金調達及び運用			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	932,376	945,377	949,418	991,585	1,067,569	118,151	1,066,012
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	932,376	945,377	949,418	991,585	1,067,569	118,151	1,066,012
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	715,136	714,449	694,364	685,667	693,100	△1,264	684,985
	C	市負担経費（A－B）	217,240	230,928	255,054	305,918	374,469	119,415	381,027

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.52	1.75	1.63	1.76	1.76
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

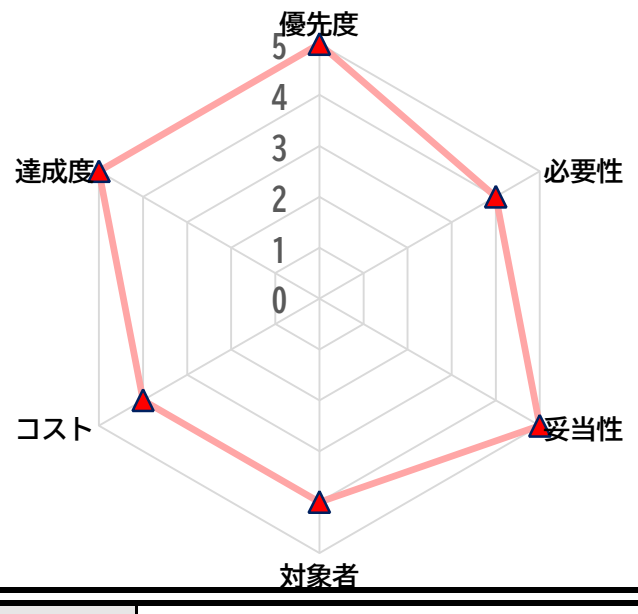
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	資金不足比率	%	0	0	0	0	0
		(流動負債＋地方債の一部－流動資産－特定の不足額）÷（営業収益－受託工事収益）		0	0	0	0	
	指標②	経常収支比率	%	102.3485	102.6	102.5	102.5	102.3
		経常収益÷経常費用		110.5	111.1	111.3	107.4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．研修会等への参加 ・令和6年度地方公営企業実務講習会（11月24日オンライン開催） ・令和6年度公営企業消費税講習会（2月5日オンライン開催） 2．吉川市下水道事業審議会の開催 ①第2回下水道事業審議会（7月24日開催） ・令和5年度下水道事業会計決算について ・下水道事業経営戦略の進捗について ②第2回下水道事業審議会（2月7日開催） ・会長副会長の選出について ・令和7年度下水道事業予算について ・令和7年度農業集落排水事業予算について ・吉川市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略について

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化		
	「今後の方針」の説明	吉川市下水道事業経営戦略改定の中で、投資財政計画の見直しを行い、より効率的な経営について検討を行う。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100004

基本事項

事務事業名	汚水処理施設建設改良事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	資本的支出	項 建設改良費	根拠法令等	下水道法、下水道条例、下水道条例施行規則
	目	管渠費	細目		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市下水道事業経営戦略
	施策	第２節 健全な水環境の保全			
	施策の展開	(2)下水道事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①汚水管渠等設計（委託及び直営） ②工事発注、請負契約 ③工事対象区域住民への工事内容の周知 ④工事の管理監督業務 ⑤完成検査				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	591,063	529,471	682,546	785,375	638,200	△44,346	451,487
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	591,063	529,471	682,546	785,375	638,200	△44,346	451,487
B 特定財源	国庫支出金	97,166	70,622	128,958	155,000	139,273	10,315	11,856
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	277,700	245,900	296,400	391,400	273,200	△23,200	82,600
	その他	81,325	77,537	71,548	60,616	65,659	△5,889	56,199
C	市負担経費（A－B）	134,872	135,412	185,640	178,359	160,068	△25,572	300,832

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	1.19	1.01	2.08	2.93	2.93
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

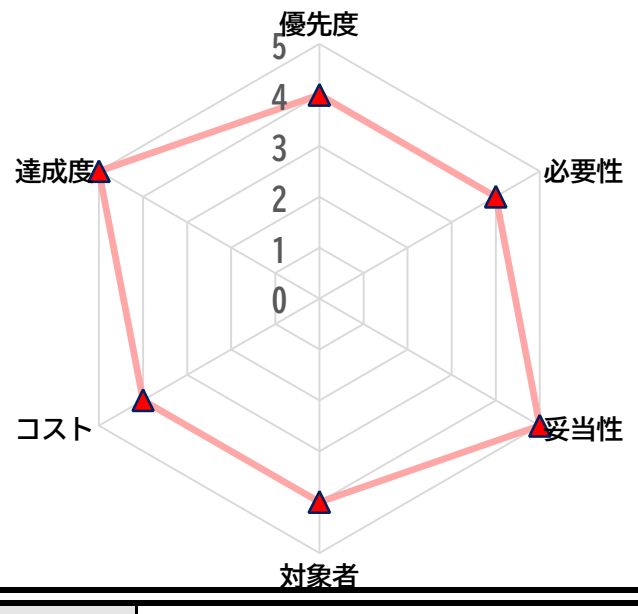
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	下水道総延長	m	195,628	197,950	199,129	201,438	206,538
	汚水管渠の総延長		193,612	193,736.91	197,281	203,597	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1．工事費等 ①吉川美南駅東口汚水管等布設工事（R5年度事業分）205,491,400円、施工延長3250.31m ②吉川美南駅東口汚水管等布設工事（R6年度事業分） 86,710,000円、施工延長0m ③舗装補修工事に伴う人孔補修工事 3,877,500円、人孔11か所 ④マンホール蓋交換工事 1,399,200円、2か所 ⑤排水設備工事 14,758,099円、取付管32か所、公共ます43か所 ⑥中川流域下水道事業建設負担金 18,893,570円 2．企業債償還金 ①建設改良のための償還金（汚水分）214,592,279円 ②流域下水道事業償還金 46,853,740円 ③資本費平準化債償還金（汚水分） 35,206,942円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り ☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している ☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要 ☐不要

事業の方向性				
今後の方針	☑現状のまま継続 ☐改善の上で継続 ☐他の事業に統合 ☐廃止・休止 ☐終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大 ☐手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐縮　小 ☐効率化			
「今後の方針」の説明				
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04100005

基本事項						
事務事業名			雨水排除施設建設改良事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課総合治水担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		下水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	なし
	目	細目	ポンプ場費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 災害に強い都市の整備			
	施策の展開		(4)雨水処理施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			国庫補助及び企業債を活用して施設更新工事、施設改修実施設計、オーバーホール及び雨水管渠敷設工事を実施する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	279,297	260,488	362,735	694,940	394,540	31,805	706,435
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	279,297	260,488	362,735	694,940	394,540	31,805	706,435
	B 特定財源	国庫支出金	113,628	59,416	80,252	176,815	124,712	44,460	120,974
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	160,900	198,300	277,200	445,300	248,000	△29,200	509,500
		その他	0	0	0	15,400	0	0	20,656
	C	市負担経費（A－B）	4,769	2,772	5,283	57,425	21,828	16,545	55,305

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.07	0.85	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

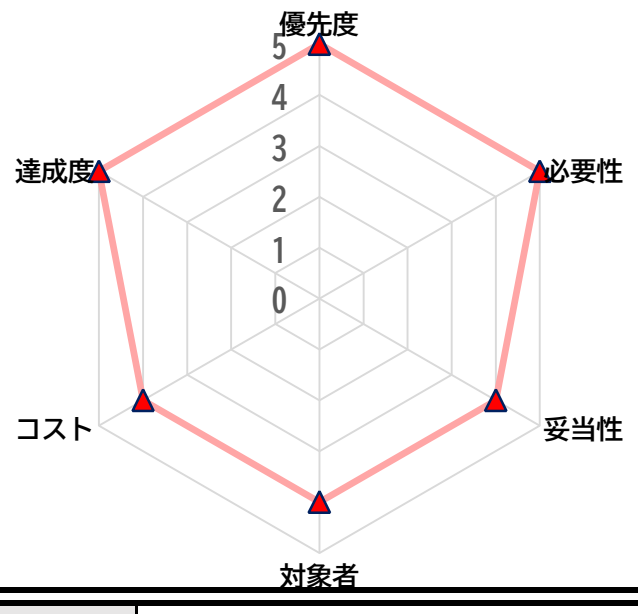
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	ポンプ施設工事対象	箇所	3	9	7	3	5
		修繕や更新工事を実施したポンプ場数		3	9	7	3	
	指標②	下水道総延長	m	24,518	24,562	25,684	25,986	26,350
		雨水管渠の総延長		23,101	24,523	25,592	25,734	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　ポンプ施設 ①共保雨水ポンプ場受電VCB交換修繕 ②東埼玉テクノポリス排水機場ポンプ修繕 ③吉川中央第二調整池排水ゲートオーバーホール修繕 2　雨水管 ①雨水管布設工事（6-1）φ350 L=58.75m　φ600 L=41.05　φ700 L=42.90m　マンホール5箇所 ②雨水管布設工事（6-2）φ1350L =158.8m

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100002

基本事項					
事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業			所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
				事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分	農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	農業集落排水事業費用	営業費用	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例
	目	管渠・処理施設費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市農業集落排水事業経営戦略
	施策	第２節 健全な水環境の保全			
	施策の展開	(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	農業集落排水処理施設の通年の保守管理及び修繕工事の実施による適切な維持管理				

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	11,330	10,923	10,923	11,352
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	11,330	10,923	10,923	11,352
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	5,246	5,372	5,372	5,203
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	6,084	5,551	5,551	6,149

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.16	0.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	維持管理業務委託数	件				2	2
		維持管理業務の委託件数					2	
	指標②							
	指標③							

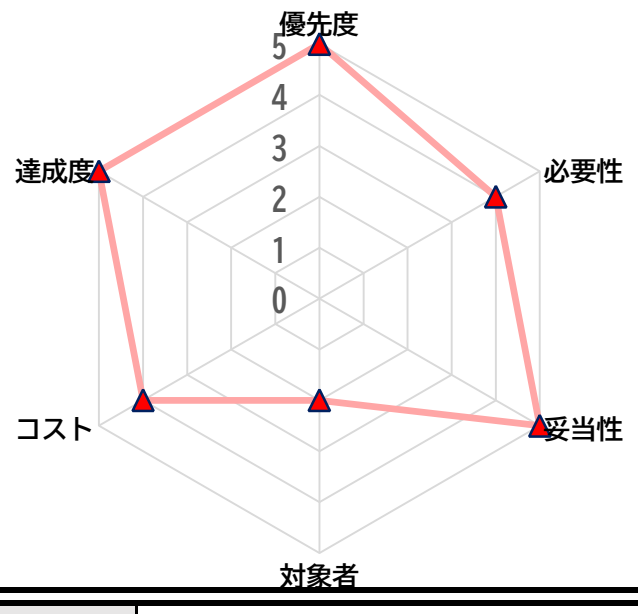
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	（1）八子新田・鍋小路処理施設維持管理業務委託 ［概要］八子新田・鍋小路地区の処理場及び中継ポンプ場等処理施設の維持管理委託業務 ［期間］R6.4.1～R9.3.31 ［金額］8,052,000円（R6年度分） （2）八鍋クリーンセンター清掃委託 ［概要］八鍋クリーンセンターの植栽剪定、除草業務 ［期間］R6.4.12～R7.3.31 ［金額］50,000円

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100001

基本事項						
事務事業名			農業集落排水事業経営事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	農業集落排水事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法
	目	細目	総務費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市農業集落排水事業経営戦略
	施策		第２節 健全な水環境の保全			
	施策の展開		(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			①指標を活用した経営の状況把握及び分析 ②投資規模の合理化及び経費の見直し ③適正な資金調達及び運用			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	13,424	12,446	12,446	18,004
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	13,424	12,446	12,446	18,004
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	5,246	5,372	5,372	5,203
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	8,178	7,074	7,074	12,801

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.29	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

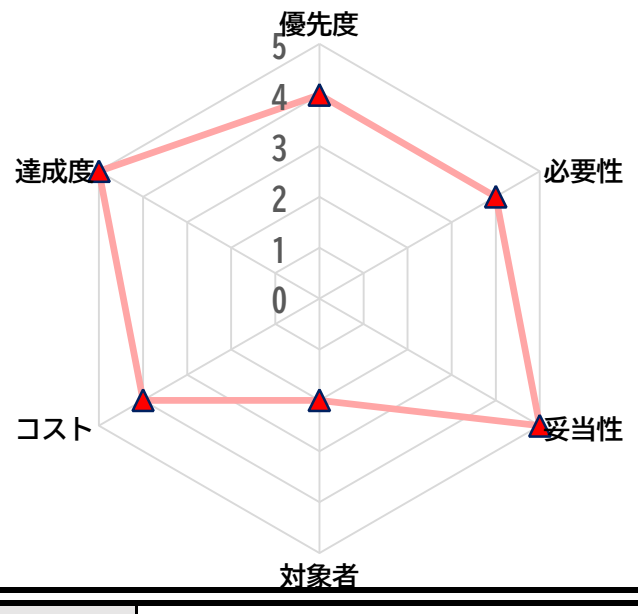
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	資金不足比率	%				0	0
		(流動負債＋地方債の一部－流動資産－特定の不足額）÷（営業収益－受託工事収益）					0	
	指標②	経常収支比率	%				100	100
		経常収入で経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 経常収益÷経常費用					104.3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	2．吉川市下水道事業審議会の開催 ①第1回下水道事業審議会（7月24日開催） ・令和5年度下水道事業会計決算について ・下水道事業経営戦略の進捗について ②第2回下水道事業審議会（2月7日開催） ・会長副会長の選出について ・令和7年度下水道事業予算について ・令和7年度農業集落排水事業予算について ・吉川市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略について

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　☑効率化
	「今後の方針」の説明	吉川市農業集落排水事業経営戦略改定の中で、事業の今後の方向性などについて検討を行う。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	06100003

基本事項						
事務事業名			農業集落排水施設整備事業		所管部署名	都市建設部河川下水道課下水道担当
					事前評価責任者	堀江　豊
予算科目	会計区分		農業集落排水事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	吉川市農業集落排水処理施設条例
	目	細目	管渠・処理施設費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市農業集落排水事業経営戦略
	施策		第２節 健全な水環境の保全			
	施策の展開		(4)農業集落排水事業の管理運営		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			既設管路、宅内までの取出し管及び最終桝等の設置工事			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	242	206	206	2,726
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	242	206	206	2,726
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	242	206	206	2,726

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

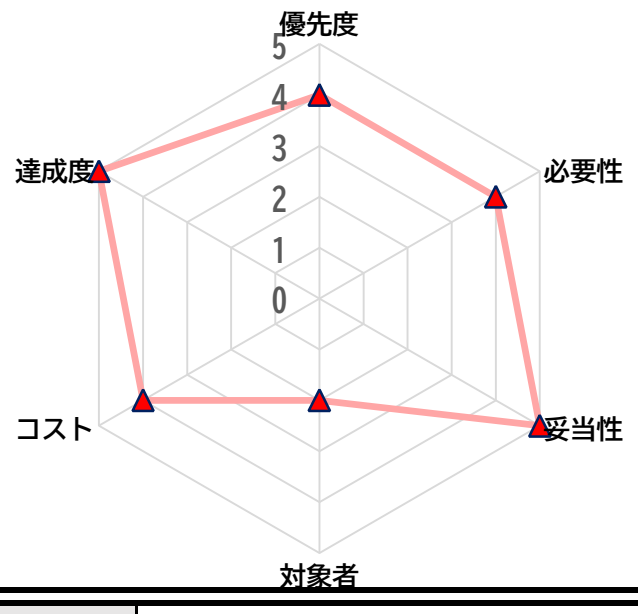
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	事業認可区域	ha				21.2	21.2
		農業集落排水事業で認可を受けて整備を進めている区域					21.2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　建設改良工事 ・中継ポンプ水位センサー交換修繕　206,250円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	堀江　豊

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200001

基本事項						
事務事業名			水道経営管理事業		所管部署名	水道課庶務担当
					事前評価責任者	秋谷　裕司
予算科目	会計区分		水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	地方公営企業法、吉川市水道事業会計規程
	目	細目	総係費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策		第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	施策の展開		(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			・予算編成方針の決定、予算要求、ヒアリング、原案の作成、予算案の議会提案、議決、公表 ・予算の執行管理 ・決算の調製、報告、公表 ・指標を用いた経営分析			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	18,454	17,984	18,506	18,471	18,200	△306	18,561
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	18,454	17,984	18,506	18,471	18,200	△306	18,561
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	18,454	17,984	18,506	18,471	18,200	△306	18,561
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.95	2.57	2.05	1.77	2.47
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

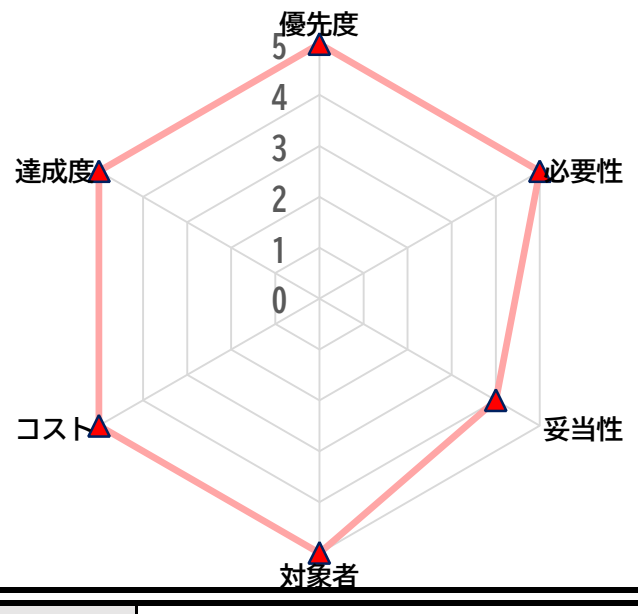
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	総収支比率	%	100.3	100.4	100.4	103.7	112.3
		総収益÷総費用×100		104.3	101.6	104.6	109.8	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	本年度は、前年度に比べて、給水戸数は増加したが、給水人口、年間総配水量及び有収水量は減少した。経営の基盤となる給水収益は、10月の料金改定により増加となっている。 収益的収支において、総収入は1,559,954千円となり、前年度と比べ、79,380千円の増、総費用は1,420,544千円となり、前年度と比べ、4,710千円の増となった。これにより、総収支比率は109.81%となり、139,410千円の純利益が発生した.（全て税抜額） また、給水戸数は、31,643戸で288戸の増、給水人口は72,344人で229人の減、1人1日当たりの平均給水量は271リットルで同様となった。有収率は、93.66%で前年度と比べ0.08ポイント下落した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化			
「今後の方針」の説明	施設の老朽化による更新需要の見通し、将来人口減少による財政状況への影響などを踏まえ、限られた財源の中で効率的な業務執行により、持続可能な水道事業を実現するための「水道ビジョン（経営戦略）」に基づいた中長期的に健全な事業運営を図る。			
評価日	令年7年6月26日	評価責任者	吉野　達也	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200002

基本事項

事務事業名	庁舎等維持管理事業			所管部署名	水道課庶務担当
				事前評価責任者	秋谷　裕司
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	消防法、浄化槽法、道路運送車両法
	目	総係費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策	第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	施策の展開	(1)水道施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	①庁舎管理委託業務（定期清掃、ごみ処理） ②施設保守管理業務委託（消防設備、浄化槽、空調機他） ③公用車の維持管理（法定点検含む点検整備、保険の加入）				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	8,101	8,332	8,621	10,185	9,019	398	9,497
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	8,101	8,332	8,621	10,185	9,019	398	9,497
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8,101	8,332	8,621	10,185	9,019	398	9,497
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.00	0.01	0.01	0.04	0.04
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

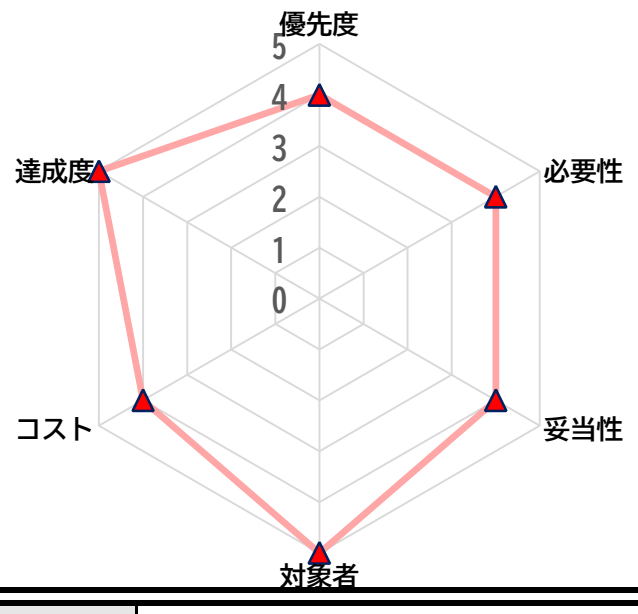
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	庁舎、公用車事故発生件数		0	0	0	0	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・水道課事務棟（中央監視室）は、平成２３年の新築から12年が経過し、空調機等の電気系統の修繕件数が増加傾向にある。保守点検業務を実施し、良好な施設の維持管理に努めている。 ・保守点検業務 ①施設清掃業務委託（月・水・金の週3回、事務棟内の清掃） ②定期清掃業務委託（窓ガラス、カーペット、床ワックス、自動ドア点検） ③事業系一般廃棄物の収集処理業務委託 ④浄化槽保守点検業務委託 ⑤消防設備保守点検業務委託 ⑥空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託 ・公用車は、車検と定期点検を実施し、安全に走行できるようにしている。車両の不具合については、可能な限り早急に対応することで事故等を未然に防ぎ、職員の安全確保に努めている。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	事務棟や公用車について、適切な維持管理ができるよう、引き続き点検等を実施していく。
	評価日	令年7年6月26日　評価責任者　吉野　達也

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000057

基本事項	事務事業名	広報広聴事業		所管部署名	水道課庶務担当
				事前評価責任者	秋谷　裕司
	予算科目 会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	水道法
	予算科目 項				
	予算科目 目	総係費			
	予算科目 細目				
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	基本計画の位置付け 施策	第５節 暮らしを支える上水道の充実			吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	基本計画の位置付け 施策の展開	(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	□無　☑有
	事業概要	①水道週間行事の実施（6月1日～6月7日） ②水道広報紙「よしかわの水道」発行（8月、12月） ③水道啓発イベントの開催（9月） ④ホームページの更新（随時）			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	318	307	351	1,075	563	212	728
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	318	307	351	1,075	563	212	728
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	318	307	351	1,075	563	212	728
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.08	0.03	0.08	0.09	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

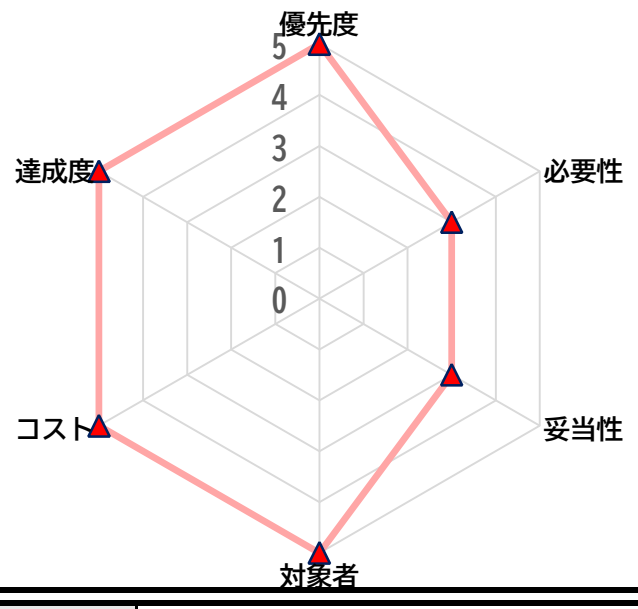
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	インターネットアクセス件数	件	73,800	71,500	68,900	24,000	24,000
		インターネットアクセス件数		69,047	63,926	35,015	25,886	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・広報紙「よしかわの水道」発行状況 第38号　令和6年8月　26,100部 第39号　令和6年12月　26,100部 ・啓発事業（水道イベント）の実施 10月に予定をしていたが、天候により中止とした。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	□現状のまま継続　□改善の上で継続　☑他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	財政状況やイベント等の周知をすることで、水道事業への理解や関心を深めてもらうことことができ、 今後の事業運営にも効果的と考えるため、継続して実施する。内容は経営事業の一部でもあることから、 令和７年度より「水道事業経営事業」に統合する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	吉野　達也

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000058

基本事項	事務事業名	水道料金徴収事業		所管部署名	水道課庶務担当
				事前評価責任者	秋谷　裕司
	予算科目 会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	予算科目 款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	水道法、水道法施行令、吉川市給水条例
	予算科目 項				
	予算科目 目	総係費			
	予算科目 細目				
	基本計画の位置付け まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	基本計画の位置付け 施策	第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	基本計画の位置付け 施策の展開	(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	☑無　□有
	事業概要	・納付書による納付者に対し、口座振替勧奨の通知と申請書を送付する。 ・水道事業の広報紙（年2回発行）に勧奨記事を掲載する。 ・ホームページに勧奨記事を掲載する。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	201,993	196,856	198,402	198,784	199,541	1,139	202,232
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	201,993	196,856	198,402	198,784	199,541	1,139	202,232
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	201,993	196,856	198,402	198,784	199,541	1,139	202,232
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.51	0.89	1.19	0.61	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

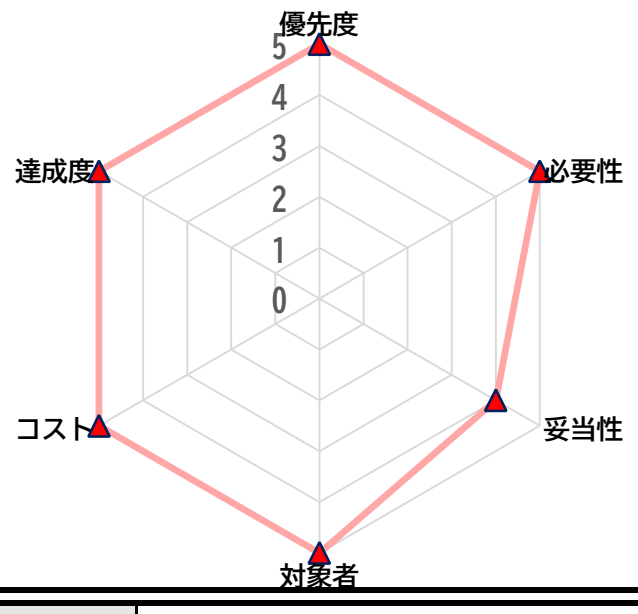
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	現年度水道料金収納率	%	98.5	98	98	98	98
		収納金額／調定金額(2月分までの収納率)		97.9	97.9	97.8	98	
	指標②	過年度水道料金収納率	%	99.9	99.8	99.9	99.9	99.9
		収納金額／調定金額(2月分までの収納状況)		99.8	99.9	99.9	99.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・給水停止 停止予告通知発送　1,671件 停止通知　1,830件 停止執行　204件 ・訪問徴収 1,929調定　9,993,104円 （うち夜間徴収　36日、259調定　1,626,616円）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☑他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	事業運営の主となる水道料金の徴収については、今後も収納率向上のため事業は継続するが、 内容は経営事業の一部でもあることから、令和７年度より「水道事業経営事業」に統合する。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	吉野　達也

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200005

基本事項

事務事業名	県水受水事業			所管部署名	水道課施設担当
				事前評価責任者	秋谷　裕司
予算科目	会計区分	水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	水道事業費用	営業費用	根拠法令等	水道法
	項				
	目	原水及び浄水費			
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策	第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	施策の展開	(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	主要な水道原水である県水を県企業局浄水場から受水するため、受水施設及び計装設備の維持管理を行うとともに、県水受水圧力の変動や水質不良等の発生時は、速やかに県企業局浄水場と連絡を取り、適切な対応を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	519,914	518,955	519,423	517,008	512,422	△7,001	515,820
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	519,914	518,955	519,423	517,008	512,422	△7,001	515,820
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	519,914	518,955	519,423	517,008	512,422	△7,001	515,820
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正職員投入人員	0.03	0.24	0.15	0.12	0.00
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
指標①※	井戸水取水比	%	3.7	3	2	2	2
	井戸水取水量÷配水量		6	2.2	2	3.1	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1　Ｒ６年度　県水受水量

受水場所	受水量（ｍ３）	合計水量（ｍ３）
会野谷浄水場	4,059,260	
南配水場	3,346,930	7,406,190

2　Ｒ６年度　井戸別取水量

取水井戸名	取水量（ｍ３）
３号井戸	15,951
５号井戸	117,767
６号井戸	76,882
７号井戸	159,300
逆洗ろ排等水量	130,410

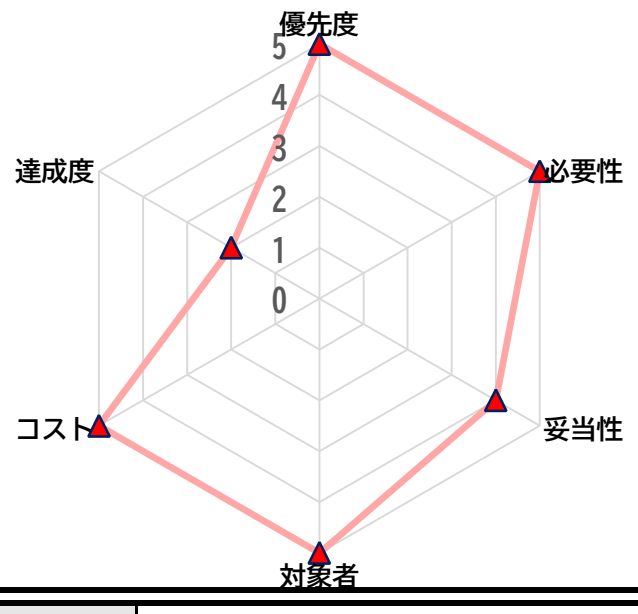
・県水供給元について
会野谷浄水場では主に県企業局庄和浄水場から県水を受水している。
南配水場では主に県企業局新三郷浄水場から県水を受水している。
・水質改善について残留塩素濃度の低下がみられる地域の水質改善を図るため強制的に排水しこれに伴う水量不足を防ぐ観点から一時的に県水の増量を実施し、市民への安定供給に努めた。
しかしながら、日々の計画を超える水需要により井戸の取水量が増となった。

・井戸の使用状況について
主な取水井戸は、5号、6号、7号の各井戸とし、3号井戸は予備的に使用している。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性

今後の方針	☐現状のまま継続　☐改善の上で継続　☑他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
「今後の方針」の説明	井戸水の水質が県水に比べて末端給水栓の残留塩素が低下しやすい傾向があるため、水質の安定確保ができない。県水の比率を高くし配水することで水質の安定確保を行っていく。 令和７年度より他事務事業に統合する。
評価日	令年7年6月26日　評価責任者　吉野　達也

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200003

基本事項						
事務事業名			給配水維持管理事業		所管部署名	水道課施設担当
					事前評価責任者	秋谷　裕司
予算科目	会計区分		水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	水道法
	目	細目	配水改良費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策		第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	施策の展開		(1)水道施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			老朽化した水道管の布設替えを実施する。 漏水修繕工事を迅速に実施できる体制を整える。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	332,572	434,027	502,278	529,914	500,954	△1,324	572,208
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	332,572	434,027	502,278	529,914	500,954	△1,324	572,208
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	28,822	24,173	24,173	44,962
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	332,572	434,027	502,278	501,092	476,781	△25,497	527,246
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	6.31	5.59	5.96	6.38	6.38
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

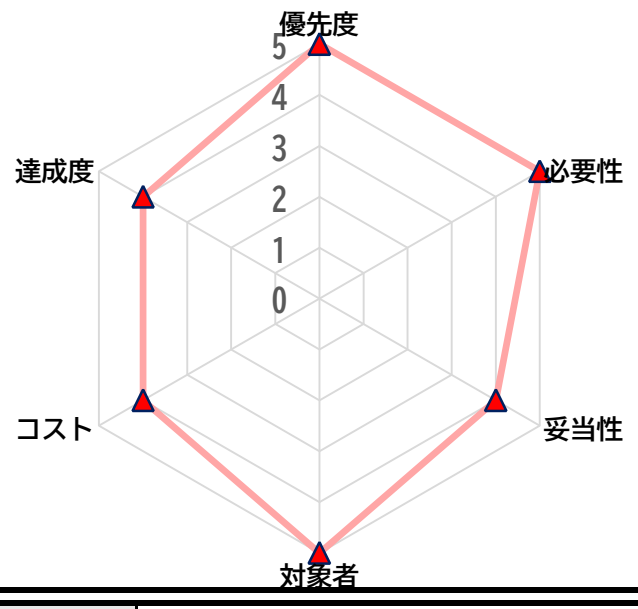
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	石綿管割合	%	7	7	6.5	6.1	5.6
		石綿管延長÷配水管延長		7	7	6.5	6.2	
	指標②	耐震管割合	%	41.5	42	43	43.5	44.1
		耐震管延長÷配水管延長		42	42	43	43.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	水道管路の耐震性を向上させるため、石綿管を耐震性のある管種に布設替えし、給水管も耐震性のある管種を使用し耐震化に努めた。 Ｒ６年度末　ダクタイル鋳鉄管・ＨＰＰＥ管布設状況 継手別　Ｓ形　ＫＦ形　ＳⅡ形　ＮＳ形　ＧＸ形　ＨＰＰＥ（水道配水用ポリエチレン）管 延　長（m）　2,097　426　3,878　128,387　10,270　3,656 Ｒ６年度末　石綿管布設状況 管　種　ＡＣＰ　ＳＡＣＰ 延　長（m）　19,679　1,524 注１：管路延長データの電子化移行による精査により従前数値と整合しません 注２：ＡＣＰ⇒石綿管　ＳＡＣＰ⇒鋼板巻き込み石綿管

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明	資材選定は流通状況・安定供給性を踏まえ、コスト比較を行いできる限り一般的なものを採用しコスト削減を図り、吉川市水道ビジョン（経営戦略）に掲げる将来にわたって持続可能な水道事業を実現するため、評価・課題の整理を行い更新工事等を進める。		
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	吉野　達也

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	04200004

基本事項						
事務事業名			浄配水場施設管理事業		所管部署名	水道課施設担当
					事前評価責任者	秋谷　裕司
予算科目	会計区分		水道事業会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	資本的支出	建設改良費	根拠法令等	水道法
	目	細目	施設更新事業費			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第４章 快適で持続可能なまちづくり（都市・環境部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市水道ビジョン（経営戦略）
	施策		第５節 暮らしを支える上水道の充実			
	施策の展開		(2)水の安定供給		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			浄配水場を適切に維持管理するため必要な修繕及び施設更新を行う。			

事業費・財源	区分	区分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 予算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和6年度 増減額(千円)	令和7年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	395,621	115,456	142,185	170,591	146,018	3,833	606,233
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	395,621	115,456	142,185	170,591	146,018	3,833	606,233
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	395,621	115,456	142,185	170,591	146,018	3,833	606,233
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.41	1.90	1.28	1.21	1.33
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和3年度 目標(見込)値 / 実績値	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 計画(見込)値
	指標①※	有収率	%	93	94	93.4	93.9	93.9
		有収水量÷配水量		94.42	94	93.7	93.7	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組

1．施設別配水量の状況

施設名	配水量（ｍ３）
会野谷浄水場	4,298,750
南配水場	3,346,930
合　　計	7,645,680

・令和６年度は中井地区、皿沼地区、中島地区、二ツ沼地区、三輪野江地区、高富地区、高久地区、中曽根地区、美南地区を中心に水質の維持向上を目的とする配水管路の洗浄作業を実施しました。
洗浄水量の増により有収率は昨年より下降しました。
今後も、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、必要に応じた配水管路の洗浄作業を実施します。

2．施設別電気使用状況

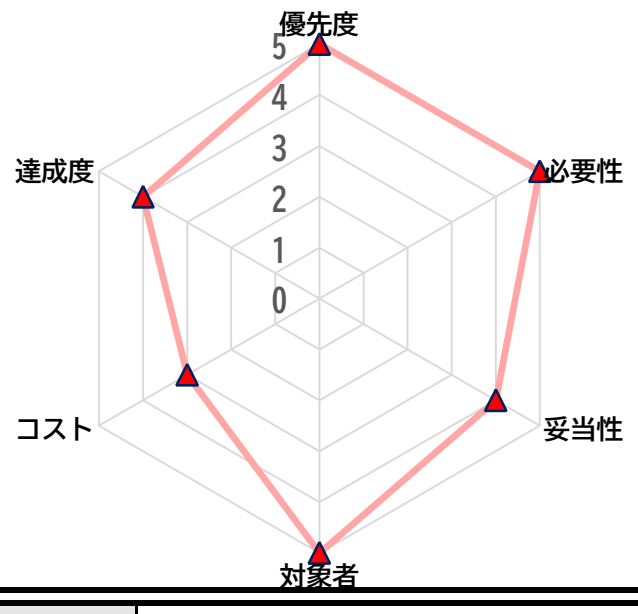
施設名	電気量（ｋｗｈ）
会野谷浄水場	557,489
南配水場	451,584
水源井戸	122,547
合　　計	1,131,620

・当市の水道は、会野谷浄水場と南配水場の2か所から配水しています。
会野谷浄水場は、井戸水と県水を混合した水を供給しています。
南配水場は県水を供給しています。

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　☑縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	会野谷浄水場内の県水受水管を整備後、令和10年度より県水１００％受水を予定。これにより、取水施設・浄水施設を廃止することで、ランニングコストの低下を図る。
評価日	令年7年6月26日
評価責任者	吉野　達也